

# 許 可 申 請 書

平成 年 月 日

関東地方整備局長 殿

申請者 住 所  
ふりがな  
氏 名

印

別紙のとおり河川法第

条の許可を申請します。

申請者への連絡先  
電話  
担当者氏名

FAX

記載例

河川区域  
(土地の占用)

1. 河川の名称 利根川 水系 渡良瀬川 左岸

※水系名、河川名、左右岸の別を記載

※河口（海）を向いて左側が「左岸」右側が「右岸」となります。兩岸にまたがる場合は左右岸と記載して下さい。

2. 占用の目的及び態様 グラウンドの存置のため

※運動場、公園、○○道橋梁など、使用目的を記載して下さい。

3. 占用の場所 栃木県○○市△△123番地先

※「字○○○番地先」まで明記して下さい。

※地番での表記となります（住居表示ではありません）

※占用が左右岸にまたがる場合は、以下のように左岸右岸に分けて記載して下さい。

左岸：栃木県足利市 ○○番地先

右岸：栃木県足利市 ○○番地先

4. 占用面積 10 m<sup>2</sup>

※小数第2位まで丈量計算し、小数点以下を切り上げた数字（整数）を記載して下さい。

※占用区域が2県にまたがる場合は、以下のように都県別の内訳も記載して下さい。

100 m<sup>2</sup>（栃木県50 m<sup>2</sup>、群馬県50 m<sup>2</sup>）

5. 占用の期間 平成 年 月 日から

平成 年 月 日まで

※占用形態等により異なりますので、申請時に出張所にご相談下さい。

[別記様式第八(甲)記載要領]

1. 申請年月日

申請書を提出するときの年月日を記載してください。申請者が公共団体又は法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。

2. 住所 公共団体又は法人等についても「字〇〇番地」まで記載してください。

氏名 [1] 公共団体又は法人等である場合は、その公共団体又は法人の名称及び代表者氏名を記載してください。

[2] 共同申請の場合は、共同申請人の氏名をすべて列記するのが原則ですが、「〇〇〇〇外〇〇名」、「代表者〇〇〇〇」と記載してもかまいません。この場合には、すべての共同申請者の住所及び氏名を記載した書面及び委任状も添付してください。

[3] 法人等の出先機関が、当該出先機関名で申請する場合は、申請する権限を有することを証する書面を添付してください。

3. その他

(1) 規則39条(許可の同時申請)の規定により許可の申請を同時に行うときには、「第〇〇条」の箇所に根拠条文をすべて記載してください。

(2) 法95条の規定による国の特例の場合についても様式甲を準用してください。この場合「許可申請書」を「協議書」とし、協議文は「別紙のとおり河川法第〇〇条の許可について同法第95条の規定により協議する。」と記載してください。

(3) 用紙の大きさは、日本工業規格A4の寸法のものとしてください。

[ (乙の2) 記載要領 ]

1. 河川の名称

水系名、河川名、左右岸の別を明記してください。

2. 占用の目的及び態様

田、畑、運動場、公園等と使用する目的を記載し、更にその使用方法の概要を具体的に記入してください。

3. 占用の場所

「字〇〇〇番地先」まで明記してください。なお占有が左右岸にまたがる場合は、左岸右岸に分けて記載してください。

4. 占有面積

小数第2位まで丈量計算し、小数点以下を切り上げた数字(整数)を記載してください。なお、占有区域が2県にまたがる場合は、内訳として〇〇県〇〇m<sup>2</sup>、〇〇県〇〇m<sup>2</sup>と記載してください。農耕地の占有については、田〇〇m<sup>2</sup>、畑〇〇m<sup>2</sup>と区分して合計面積を記載してください。

5. 占有期間

当該占有の目的、態様を考慮して、必要最少限度の期間を記載してください。

変更許可申請の場合

変更しない事項についても記載し、かつ、変更する事項については、変更前のものを赤色で併記してください。

[添付図書] (施行規則第 12 条)

1. 事業計画の概要書

申請に係る事業の計画の概要を具体的に記載してください。

2. 位置図

縮尺は 1/50,000 とし、申請箇所を○印で表示し「申請箇所」と赤書してください。

3. 実測平面図

(1) 縮尺は 1/2,500 及び 1/300 ~ 1/600 とする。

(2) 実測年月日を付記してください。

(3) 申請に係る行為によって、当該河川に影響があると判断される区域まで実測したものとしてください。

(4) 申請に係る占用区域の平面的な外形、河川区域、河川保全区域及び官民境界線を明示してください。

(5) 横断面図と照合できるように横断面図の測点を記入してください。

4. 面積計算書及び丈量図

(1) 原則として実測平面図 (1/300 ~ 1/600) と同一のものとしてください。

(2) 面積計算は㎡を単位とし、三斜計算 (投影法) により小数点以下第 2 位まで計算してください。

5. 他行政庁の許認可書の写し

申請に係る行為又は事業に関し他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、その処分を受けていることを示す許可書、認可書の写し又は受ける見込みがあることを示す書面。

6. 横断図及び縦断図

(1) 縮尺は縦 1/200 以上、横 1/500 以上としてください。

(2) 占用区域を明示し、河川区域、河川保全区域及び官民境界線を明示してください。

7. 申請に係る現場の現況写真。

8. 前回許可書の写し

更新 (継続) 許可の場合のみです。

変更許可申請の場合

許可を受けた事項の変更の許可申請にあつては、添付図書のうち変更に関する事項を記載したものを添付すれば足りませんが、変更の趣旨及び理由を記載した書面、並びに既許可に係る許可書の写しを添付してください。